

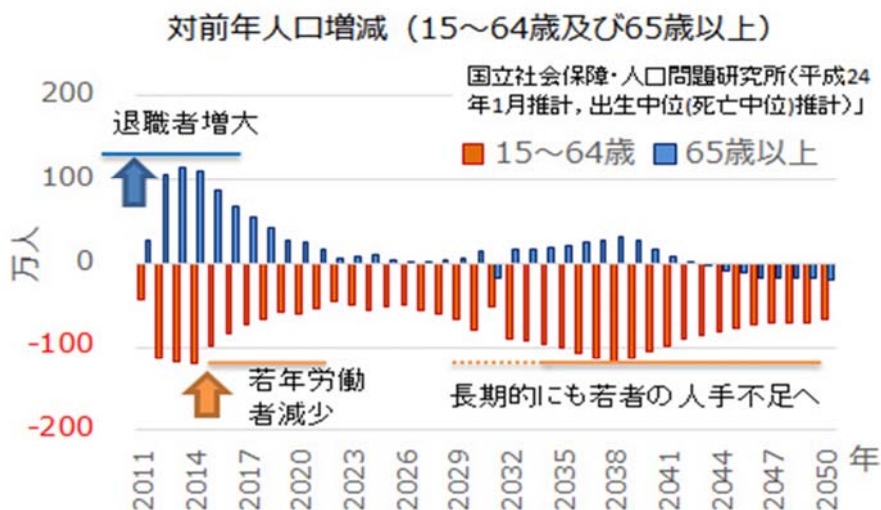
財務諸表からみた EDIの導入効果の検証 に関する研究

流通情報工学科 4年
1123049
林 エイ

目次

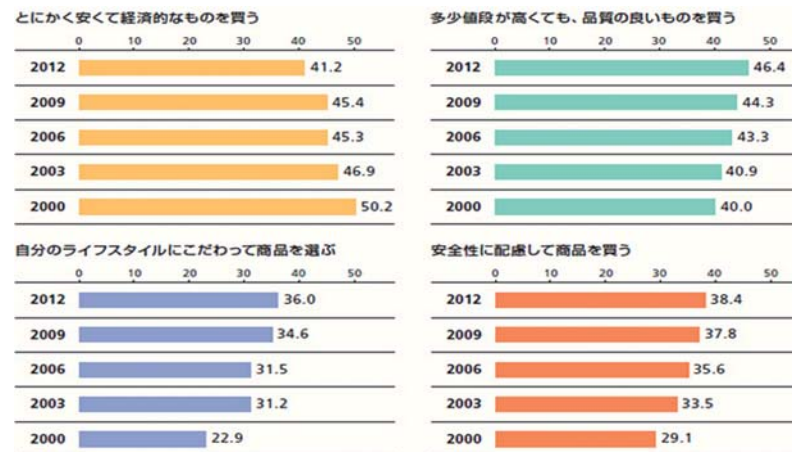
- 研究背景
- 研究目的
- EDIの概要
- 検証対象と検証方法
- 検証結果
- まとめ
- 課題

研究背景~人口の推移~



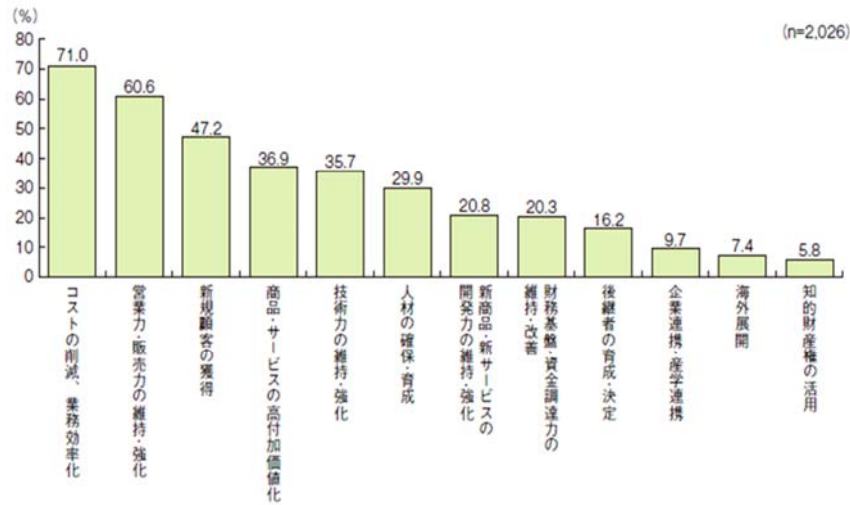
研究背景~消費者ニーズの高度化~

基本的な消費価値観の推移



出典: 消費者ニーズは「機能」から「心」へ

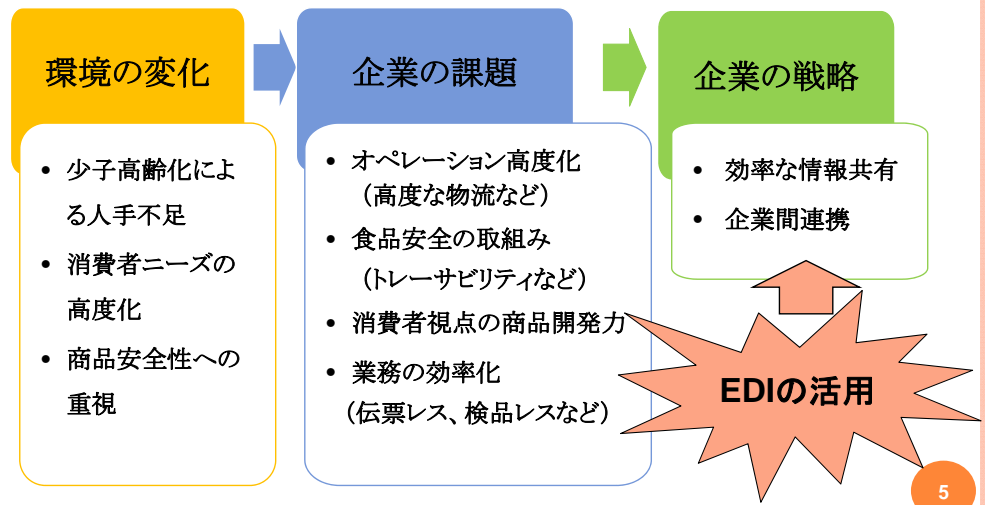
研究背景～中小企業の重視する経営課題～



資料：中小企業庁委託「ITの活用に関するアンケート調査」（2012年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

4

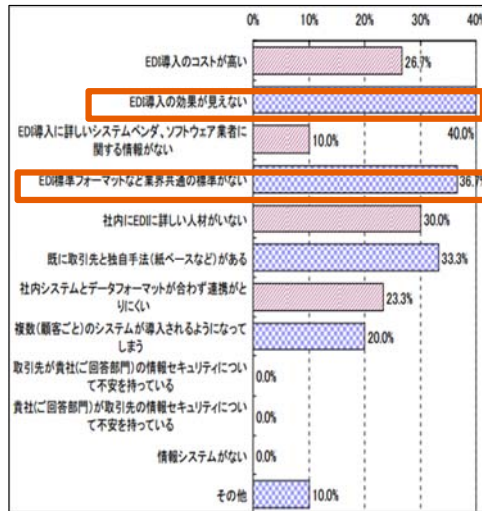
研究背景



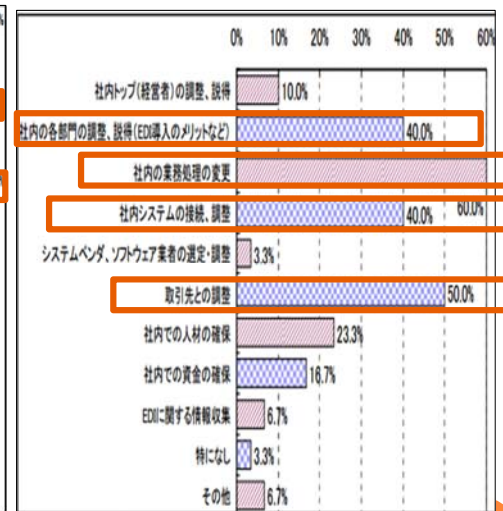
5

研究背景 ～EDIの現状～

EDIを導入していない理由



EDIを導入するための障害



6

出典：平成22年度EDI実態調査報告書

研究目的

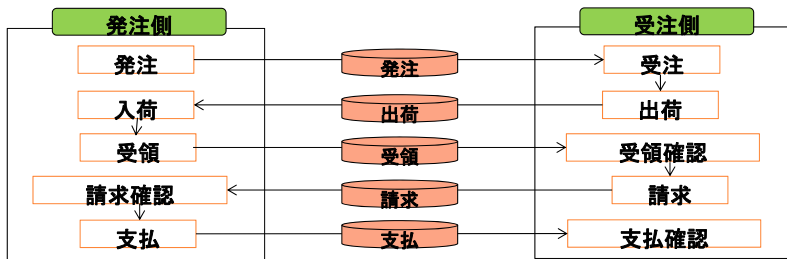
本研究では、財務諸表データを用いて、EDIの導入による企業の経営への効果を検証することを目的とする。

7

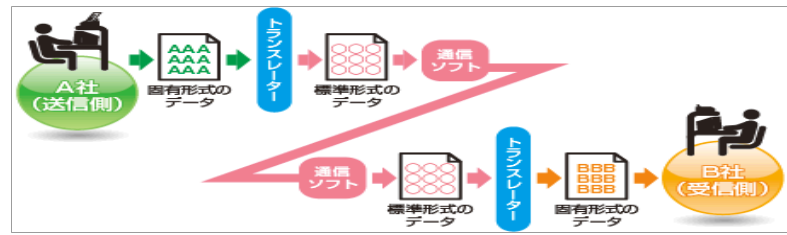
EDIの概要～EDIの定義～

- EDIの定義**
- Electronic Data Interchangeの略語
 - 電子データ交換(企業間電子取引)と訳される

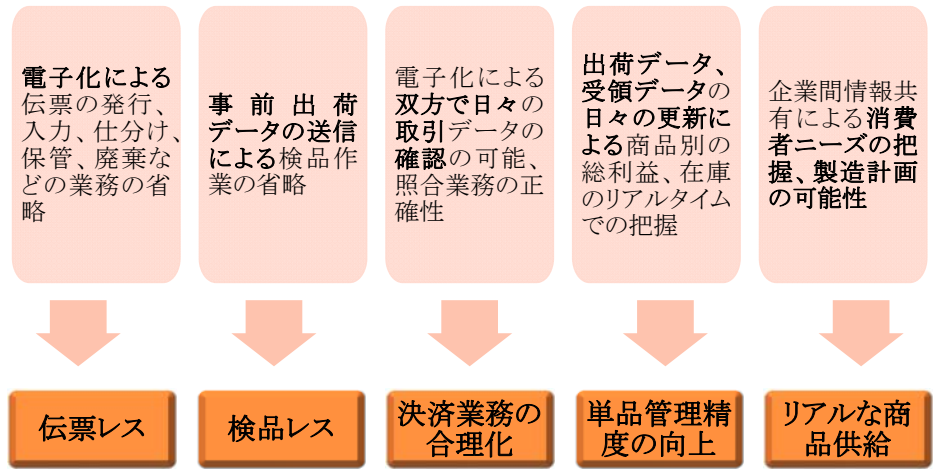
業務プロセス



しくみ



EDIの概要～EDIのメリット～



経営分析における評価指標

収益性

- 総資本利益率=当期利益/総資本*100%
- 売上高総利益率=売上総利益/売上高*100%
- 売上高営業利益率=営業利益/売上高*100%
- 売上高経常利益率=経常利益/売上高*100%

生産性

- 売上高営業費用率=販売費及び一般管理費/売上高
- 従業員一人当たりの売上高=売上高/従業員数
- 従業員一人当たりの売上総利益率=売上総利益/従業員数

効率性

- 売上債権回転率=売上高/(受取手形+売掛金)
- たな卸資産回転率=売上高/(たな卸資産)

EDIの導入による財務データへの影響



検証対象

(株)ファイネットは冷凍食品VAN(付加価値通信網)会社として1986年に設立された。本研究では早い時期に(株)ファイネットに出資した6社の企業を対象とする。

導入時期	企業名	用いた財務データの期間
1986年	(株)ニチレイ	<ul style="list-style-type: none"> 折れ線:1979~1997年 箱ひげ図:1981~1992年
	日本水産(株)	
	味の素(株)	
1987年	ハウス食品グループ本社(株)	<ul style="list-style-type: none"> 折れ線:1979~1997年 箱ひげ図:1982~1993年
	カゴメ(株)	
	キューピー(株)	

12

検証結果～導入後の中央値の変化率～

指標	ハウス食品	カゴメ	キューピー	ニチレイ	日本水産	味の素	
収益性	売上高総利益率	4.0	9.1	33.6	28.2	-2.5	14.8
	売上高営業利益率	5.0	-17.1	16.1	-20.7	-72.6	-17.6
	売上高経常利益率	13.7	-9.13	43.3	26.5	-58.7	7.5
	総資本利益率	-3.2	-19.5	-0.4	-29.5	-60.5	-21.1
生産性	売上高営業費用率	-0.4	0.6	-0.5	0.6	1.6	0.9
	従業員一人当たりの売上高	7.2	41.5	10.8	29.5	22.8	14.5
	従業員一人当たりの売上総利益	12.8	53.6	49.4	67.4	19.8	32.2
効率性	たな卸資産回転率	2.9	21.9	-19.2	-24.8	-10.7	20.9
	売上債権回転率	7.4	16.1	7.3	-28.6	-15.2	-0.1

13

研究結果～収益性～

	ハウス食品	カゴメ	キューピー	ニチレイ	日本水産	味の素
売上高総利益率	◎	◎	◎	◎	×	◎
売上高営業利益率	◎	×	◎	×	×	×
売上高経常利益率	◎	×	◎	◎	×	◎
総資本利益率	×	×	×	×	×	×

◎:導入効果がみられた ×:導入効果が見られなかった

14

研究結果～効率性～

	ハウス食品	カゴメ	キューピー	ニチレイ	日本水産	味の素
たな卸資産回転率	◎	◎	×	×	×	◎
売上債権回転率	◎	◎	◎	×	×	×

◎:導入効果がみられた ×:導入効果が見られなかった

15

研究結果～生産性～

	ハウス食品	カゴメ	キューピー	ニチレイ	日本水産	味の素
従業員一人当たりの売上高	◎	◎	◎	◎	◎	◎
従業員一人当たりの売上総利益率	◎	◎	◎	◎	◎	◎
売上高営業費用率	◎	×	◎	×	×	×

◎:導入効果がみられた ×:導入効果が見られなかった

16

まとめ

		効果があった割合	効果の有無
収益性	売上総利益率	8割以上	◎
	売上高経常利益率	8割以上	◎
	総資本利益率	0	×
効率性	たな卸資産回転率	半分	△
	売上債権回転率	半分	△
生産性	従業員一人当たりの売上高	全て	◎
	従業員一人当たりの売上総利益	全て	◎

EDIの導入は**収益性、生産性の向上への効果がみられた**が、効率性への効果はあまりはつきり見られなかった。また、EDIの導入にあたって、導入費用、ランニング費用がかかるため、売上高営業利益率、総資本利益率が減少したと考える。EDIを導入する際には、**費用対効果**を検討することが大切である。

17

今後の課題

- 他の原因による売上高、費用、利益などへの影響もあるため、今後考慮した検討が必要である
- 特定な企業の財務諸表データによる検証結果のため、他の業界なども含める検証が必要である
- また、企業内、EDIの導入の割合がわからないため、全体の結果に与える影響がある。従って、部門ごとのような小範囲での検証が必要である

18

ご清聴ありがとうございます。

19